

4 法人税

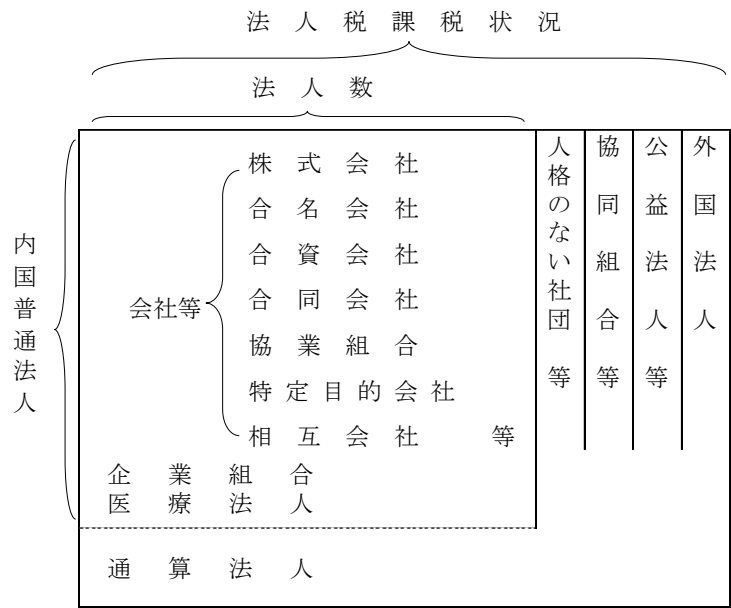
統計表を見る方のために

1 利用上の注意

この章は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に終了した事業年度分についての法人税課税状況、法人数から成っており、全数調査により調査、集計した。「4-1 課税状況」は、課税対象となる法人について示しており、「4-2 法人数」はその内、内国普通法人及び通算法人を業種別、資本金階級別等に示したものである。

なお、「4-1 課税状況」で示している税額に関する項目に復興特別法人税は含まず、地方法人税は参考として掲載している。

以上の関係を図示すれば次のとおりである。



(注) 通算法人には、協同組合等を含む。

2 用語の説明

(1) 法人の種類及び課税の範囲

イ 内国法人……国内に本店又は主たる事務所を有する法人をいう。	公共法人……………	法人税法別表第一に掲げる法人をいう。 ⇒法人税の納税義務を有しない。 (例 地方公共団体、地方道路公社、日本放送協会)
	公益法人等……………	法人税法別表第二に掲げる法人をいう。 ⇒収益事業から生じた所得についてのみ課税される。 (例 公益財団法人、公益社団法人、非営利型法人に該当する一般財団法人又は一般社団法人、社会福祉法人、宗教法人、学校法人) ※特定非営利活動法人など、公益法人等とみなされる法人を含む。
	協同組合等……………	法人税法別表第三に掲げる法人をいう。 ⇒課税の範囲について特例はないが、普通法人に比べ適用される税率が低い。 (例 農業協同組合、漁業協同組合、労働金庫、信用金庫、森林組合)
	人格のない社団等……	法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものをいう。 ⇒収益事業から生じた所得についてのみ課税される。
	普通法人……………	上記以外の法人をいう。 ⇒課税の範囲について特例はない。

ロ 外国法人……内国法人以外の法人をいう。
⇒国内源泉所得（人格のない社団等については、国内源泉所得のうち収益事業から生じた所得）について課税される。

ハ 通算法人……通算親法人又は通算子法人をいう。
⇒各通算法人に対して、所得について課税される。

ニ 連結法人……連結親法人又は連結子法人をいう。
⇒連結親法人に対して、連結所得について課税される。

(2) 事業年度……………法人の財産及び損益の計算の単位となる期間で法令や定款等で定めるものをいう。
年1回決算（会計期間12か月）の法人、年2回決算（会計期間6か月）の法人などがある。

(3) 資本金の額等……事業年度末における資本金の額又は出資金の額をいう。

3 法人税の税率

(1) 各事業年度の所得及び各連結事業年度の連結所得並びに清算所得に対する税率

区 分	各事業年度の所得に対する税率								区 分	清算所得に対する税率	
	普通法人		協同組合等		公益法人等					普通法人	協同組合等
	基本税率	中小法人の 軽減税率			一般社団法人等		左記以外の公益法人等				
			年 800 万円 超の金額	年 800 万円 以下の金額	年 800 万円 超の金額	年 800 万円 以下の金額	年 800 万円 超の金額	年 800 万円 以下の金額			
平成 21 年 4 月 1 日以後 に終了する事業年度 （平成 24 年 4 月 1 日前 に開始する事業年度に限 る。）	30%	18%	22% (26%)	18%	30%	18%	22%	18%	平成 11 年 4 月 1 日以後に 解散又は平成 11 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの間に合併をし た場合	27.1%	20.5%
平成 24 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで の間に開始する事業年度	25.5%	15%	19% 【20%】 《22%》	15% 【16%】	25.5%	15%	19%	15%		平成 22 年 10 月 1 日以後に 解散をした場合	廃止 (通常所得課税)
平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで の間に開始する事業年度	23.9%				23.9%						
平成 28 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで の間に開始する事業年度	23.4%				23.4%						
平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで の間に開始する事業年度	23.2%				15% (19%)				23.2%		
平成 31 年 4 月 1 日から 令和 4 年 3 月 31 日まで の間に開始する事業年度											
令和 4 年 4 月 1 日から令 和 7 年 3 月 31 日までの 間に開始する事業年度		19% 《22%》	15%								

(注) 1 各事業年度の所得及び各連結事業年度の連結所得に対する税率のうち、普通法人又は普通法人である連結親法人に対する中小法人の軽減税率は、資本金 1 億円以下の法人又は資本を有しない法人の所得金額又は連結所得金額のうち、年 800 万円以下の金額について適用される。ただし、平成 22 年 4 月 1 日以後開始する事業年度において、資本金 5 億円以上の大法人等（連結親法人については資本金 5 億円以上の大法人等である外国法人）との間に、その大法人等による完全支配関係がある普通法人（内国法人に限る。）については、この軽減税率は適用されない。

また、平成 23 年 4 月 1 日以後開始する事業年度（平成 23 年 6 月 30 日前に終了する事業年度を除く。）においては、完全支配関係がある複数の大法人等に発行済株式等の全部を保有されている普通法人についても、この軽減税率は適用されない。

2 中小通算法人（大通算法人^{*}以外の普通法人である通算法人をいう。）については、各事業年度の所得に対する税率のうち中小法人の軽減税率については、1 にかかわらず、中小通算法人（大通算法人^{*}以外の普通法人である通算法人をいう。）の所得の金額のうち軽減対象所得金額以下の金額が対象とされる。

なお、軽減対象所得金額とは、次の算式により計算した金額をいう。

$$800 \text{ 万円} \times \frac{\text{その通算法人の所得の金額}}{\text{各通算法人の所得の金額の合計額}}$$

※ 大通算法人とは、通算法人である普通法人又はその普通法人の各事業年度終了の日においてその普通法人との間に通算完全支配関係がある他の通算法人のうち、いずれかの法人がその各事業年度終了の時点における資本金の額又は出資金の額が 1 億円を超える法人その他一定の法人に該当する場合におけるその普通法人をいう。

3 中小法人の軽減税率の（ ）書きの税率は、適用除外事業者（その事業年度又は連結事業年度開始の前 3 年以内に終了した各事業年度又は連結事業年度の所得金額又は連結所得金額の年平均額が 15 億円を超える法人等をいう。）に該当する法人の所得のうち年 800 万円以下の部分について適用される。

4 協同組合等の【 】書きの税率は、連結法人である場合について適用される。

また、通算親法人である協同組合等及びその通算子法人については、表中「年 800 万円」とあるのは「軽減対象所得金額」と読み替える。

5 協同組合等の《 》書きの税率は、特定の協同組合等の所得のうち年 10 億円を超える部分について適用される。

6 一般社団法人等とは、公益社団法人及び公益財団法人並びに非営利型法人に該当する一般財団法人又は一般社団法人をいう。

7 普通法人のうち、特定の医療法人（措置法第 67 条の 2 第 1 項に規定する国税庁長官の承認を受けたものをいう。）に該当する場合、年 800 万円超の金額については 19%（その特定の医療法人が連結法人である場合には 20%）、年 800 万円以下の金額については 15%（その特定の医療法人が連結法人である場合には 16%）の税率が適用される。

(2) 退職年金等積立金に対する税率

退職年金等積立金の額の 1 %

(注) 平成 11 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの間に開始する各事業年度の退職年金等積立金については、法人税は課されない。

(3) 特定信託の各計算期間の所得に対する税率

特定信託の各計算期間の所得額の 30 %

(注) 特定信託の各計算期間の所得に対する税率は、平成 19 年 9 月 30 日前に効力を生じた信託について適用される。

(4) 特定同族会社及び同族特定信託の留保金に対する特別税率

特定同族会社の各事業年度の留保金額が留保控除額を超える場合には、その特定同族会社に対して課する各事業年度の所得に対する法人税の額は、通常の法人税の額に、その超える部分の留保金額を区分してそれぞれの金額に税率を乗じて計算した金額の合計額を加算した金額とする。

イ 留保金額

(イ) 特定同族会社

各事業年度の留保所得金額から次のうち最も多い金額を控除した金額

①所得等の金額の 40%相当額

②年 2,000 万円

③資本金の 25%相当額からその事業年度末の利益積立金額を控除した金額

4 法人税

(ロ) 同族特定信託

各計算期間の留保所得金額から次のうちいずれか多い金額を控除した金額

①所得等の金額の 40%相当額

②年 2,000 万円

ロ 留保金額に対する税率

年 3,000 万円以下の金額の 10%

年 3,000 万円を超え、年 1 億円以下の金額の 15%

年 1 億円を超える金額の 20%

(注) 1 この特別税率の適用について、対象会社(特定同族会社)の判定は 1 株主グループにより行われる(同族特定信託の判定も同様)。

2 特定同族会社のうち、資本金 1 億円以下の被支配会社については、この特別税率は適用されない。ただし、平成 22 年 4 月 1 日以後開始する事業年度においては、資本金 1 億円以下の被支配会社であっても、資本金 5 億円以上の大法人等との間に、その大法人等による完全支配関係がある被支配会社については、この特別税率が適用される。

また、平成 23 年 4 月 1 日以後開始する事業年度(平成 23 年 6 月 30 日前に終了する事業年度を除く。)においては、完全支配関係がある複数の大法人等に発行済株式等の全部を保有されている被支配会社についても、この特別税率が適用される。

3 同族特定信託の留保金に対する特別税率は、平成 19 年 9 月 30 日前に効力を生じた信託について適用される。

4 清算中の被支配会社については、この特別税率は適用されない。

(5) 連結特定同族会社の連結留保金に対する特別税率

連結特定同族会社の各事業年度の留保金額が留保控除額を超える場合には、その連結特定同族会社に対して課する各事業年度の所得に対する法人税の額は、通常の法人税の額に、その超える部分の留保金額を区分してそれぞれの金額に税率を乗じて計算した金額の合計額を加算した金額とする。

イ 連結留保金額

各連結事業年度の連結留保所得金額から次のうち最も多い金額を控除した金額

①連結所得等の金額の 40%相当額

②年 2,000 万円

③連結親法人の資本金の 25%相当額からその連結事業年度末の連結利益積立金額を控除した金額

ロ 連結留保金額に対する税率

年 3,000 万円以下の金額の 10%

年 3,000 万円を超え、年 1 億円以下の金額の 15%

年 1 億円を超える金額の 20%

(注) 1 この特別税率の適用について、対象会社(連結特定同族会社)の判定は、1 株主グループにより行われる(同族特定信託の判定も同様)。

2 連結特定同族会社に該当する連結親法人の資本金が 1 億円以下である場合、この特別税率は適用されない。

ただし、平成 22 年 4 月 1 日以後開始する連結事業年度においては、資本金 1 億円以下である連結親法人であっても、国外の資本金 5 億円以上の大法人等との間に、その大法人等による完全支配関係がある連結親法人については、この特別税率が適用される。

また、平成 23 年 4 月 1 日以後開始する連結事業年度(平成 23 年 6 月 30 日前に終了する連結事業年度を除く。)においては、完全支配関係がある複数の大法人等に発行済株式等の全部を保有されている連結親法人についても、この特別税率が適用される。

4 Corporation Tax

For the people who use the statistical tables

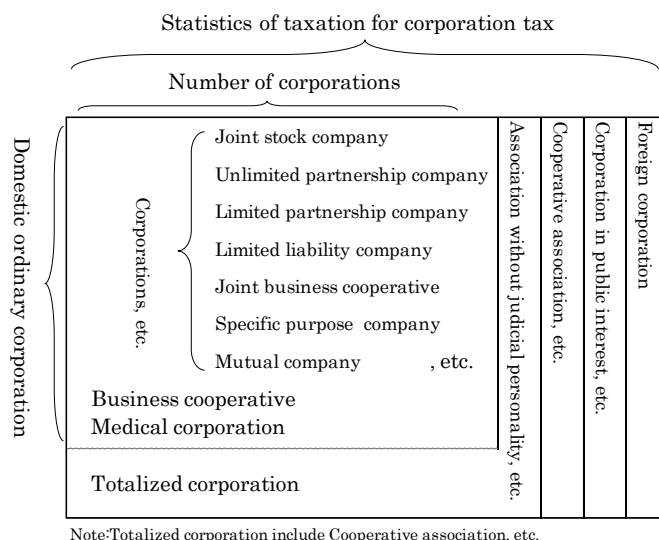
1 Notes on use

This section comprises statistics of taxation for corporation tax for FY2024 and the number of corporations and the results of the corporation sample survey (excerpt). The statistics of taxation and number of corporations were surveyed and computed by the method of complete enumeration.

“4-1 Statistics of taxation” covers all kinds of companies, but “4-2 Number of corporations” counts domestic ordinary corporations and totaled corporations by business type and by capital range.

In addition, items related to the tax amount described in “4-1 Taxation situation” do not include local corporation tax and special corporate tax for reconstruction.

These are illustrated as follows.



2 Terminology

(1) Types of corporations and range of taxation

(a) Domestic corporation: It refers to a corporation which has a main office or a business place in Japan	Non-taxable corporation:	Corporations described in the Corporation Tax Law, Schedule 1. They have no liabilities to pay corporation tax (e.g., Local government, Local public road corporations, Japanese Broadcasting Association (NHK)).
	Corporation in public interest, etc.	Corporations, etc. described in the Corporation Tax Law, Schedule 2 (e.g., Public Interest Incorporated Foundation, Public Interest Incorporated Association, General incorporated foundations and general incorporated associations corresponding to nonprofit corporations, Social Welfare Service Corporation, religious corporations, incorporated schools), tax is imposed only on the corporation's income from profit-making business. ※ Includes non-profit organizations and other corporations in the public interest.
	Cooperative association, etc.:	Corporations described in the Corporation Tax Law, Schedule 3. There are no special provisions about the range of taxation, but applicable tax rates are lower than ordinary corporations (e.g., agricultural cooperatives, fishery cooperatives, worker's credit unions, credit associations, forestry cooperatives).
	Association without judicial personality, etc	Associations or foundations not incorporated which have articles for representatives or administrators, tax is imposed only on income from profit-making business.
	Ordinary corporations:	Corporations other than those describes above. There are no special provisions about the range of taxation.

(b) Foreign corporation: Corporations other than domestic corporations.

Income from the source in Japan (if foreign corporation is an association without judicial personality, etc., income from profit-making business in the source from Japan) is taxable.

(c) Totalized corporation: Totalized parent corporation or totalized subsidiary corporations.

Each totalized corporation is taxed on its income.

(d) Consolidated corporation: Consolidated parent corporation or consolidated subsidiary corporations.

A consolidated parent corporation is taxed on consolidated income.

(2) Fiscal Year: Unit of period to calculate assets and, profit and loss that is defined by laws or articles of incorporation.

Normally refers to the account settlement period for corporate entities. Some corporations have one settlement per year (settlement period of 12 months), while others have two settlements per year (settlement period of 6 months) or adopt other practices.

(3) Capital

It means paid-up capital at the end of the accounting period.

3 Tax rates of corporation tax

(1) Tax rates on income for each (consolidated) accounting period and liquidation (consolidated) income

Type	Tax rates on income for each (consolidated) accounting period								Type	Tax rates on liquidation income							
	Ordinary corporation		Cooperative association, etc.		Corporation in public interest, etc.					Ordinary corporation	Cooperative association, etc.						
	Basic tax rate	Reduced tax rate for small and medium-sized enterprise			General incorporated associations, etc.		Other public interest associations, etc.										
				The amount of income over 8 million yen	The amount of income of 8 million yen or less	The amount of income over 8 million yen	The amount of income of 8 million yen or less	The amount of income over 8 million yen	The amount of income of 8 million yen or less								
Accounting period ending on and from April 1, 2009 to March 31, 2012 (Business year starting before April 1, 2012)	30%	18%	22% (26%)	18%	30%	18%	22%	18%	Dissolved after April 1, 1999 or merger between April 1, 1999, and March 31, 2001	27.1%	20.5%						
Accounting period starting on and from April 1, 2012 to March 31, 2015	25.5%	15%	19%【20%】 (22%)	15%【16%】	25.5%	15%	19%	15%	If dissolved after October 1, 2010	Abolished (Standard Income Taxation)							
Accounting period starting on and from April 1, 2015 to March 31, 2016	23.9%				23.9%												
Accounting period starting on and from April 1, 2016 to March 31, 2018	23.4%				23.4%												
Accounting period starting on and from April 1, 2018 to March 31, 2019	23.2%	15% (19%)	19% (22%)	15%	23.2%												
Accounting period starting on and from April 1, 2019 to March 31, 2022																	
Accounting period starting on and from April 1, 2022 to March 31, 2025																	

Note: 1 Among tax rates on income for each accounting period and consolidated income for each consolidated accounting period, reduced tax rate for small and medium-sized enterprise is applied to the amount of annual income of 8 million yen or less for ordinary corporations including consolidated parent corporations with capital of 100 million yen or less. Provided that during any fiscal year starting after April 1, 2010, this reduced tax rate does not apply to for-profit corporations over which a major corporation with the capitalization of 500 million yen (in case of a consolidated parent corporation, a foreign major corporation with the capitalization of 500 million yen) or more has plenary control in their corporate relationship.

During any fiscal year starting after April 1, 2011 (excluding a fiscal year ending before June 30, 2011), this reduced tax rate does not also apply to for-profit corporations of which all of issued stocks are held by several major corporations or other entities those have plenary control in their corporate relationship.

2 Small and medium-sized totalized corporations (those are ordinary corporations excluding major totalized corporation[※]) are applied to reduced tax rate on their income amount that income amount is or less than eligible for reduction, notwithstanding 1 above.

The income amount eligible for reduction is calculated according to the following formula.

8 million yen × totalized income of the totalized corporation / total income of each totalized corporation

※ Major totalized corporation is an ordinary corporation or another ordinary corporation that has totalized complete controlling relationship between an ordinary corporation as of the last day of each business year of the ordinary corporation, where either corporation is a corporation whose amount of stated capital or amount of capital contribution over 100 million yen as of the last day each business year or falls under other specified corporations.

3 The tax rate written in the parentheses of "Reduced tax rate for small and medium-sized enterprise" is applied to 8 million yen or less of income of corporations whose annual average of taxable income for accounting periods having ended within three years before the first day of the relevant accounting period over 1.5 billion yen.

4 The tax rate written in the square brackets of "Cooperative association, etc." is applied in case of consolidated corporations.

In addition, with respect to a cooperative association, etc. which is a totalized parent corporation and its totalized subsidiary corporation, "8 million yen" in the table shall be read as "the amount of income subject to reduction".

5 The tax rate written in the double angle brackets of "Cooperative association, etc." is applied to the part of income of specified cooperatives which is in excess of 1 billion yen.

6 General incorporated association, etc. means incorporated public interest association or foundation as well as non-profit association which falls under General Incorporated Association or General Incorporated Foundation.

7 Certain medical corporations (corporations approved by the Commissioner of the NTA that defined by the Act on Special Measures concerning Taxation Article 67-2, paragraph 1) in case their income is over 8 million yen, are taxed at 19% (if the corporations are consolidated corporations, the tax rate is 20%) on the part of the amount over 8 million yen, and in case their income is or less than 8 million, are taxed at 15% (if the corporations are consolidated corporations, the tax rate is 16%).

(2) Tax rates on retirement pension fund, etc.

1% of the amount of retirement pension fund.

Note: Income tax is not imposed on retirement pension funds which go into operation in each accounting period year between April 1, 1999, and March 31, 2026.

(3) Tax rates on earning of each accounting period of specific trusts.

30 % of earnings of each accounting period of specific trusts.

Note: As for tax rates on earning of each accounting period of specific trusts, this tax rate shall be applied to accounting periods commencing prior to September 30, 2007.

(4) Special tax rate applied to special family business or family special trust retained earnings

In the case where an amount of consolidated retained earnings exceeds an amount of a retained earnings deduction in each business year of special family businesses, the corporation tax imposed on the income of each business year of the special family businesses shall be the amount obtained by adding a total amount of the amounts calculated by multiplying an amount for each class into which the exceeding amount of consolidated retained earnings is divided by a tax rate for each class, to an amount of the corporation tax which is originally imposed on the income.

(a) Retained earnings value

(i) Special family business

Value when deducting the category among the following with the largest value from the retained income value of each business year

① Amount equivalent to 40% of value of income, etc.

② 20 million yen/year

③ Value when deducting profit reserves at the end of that business year from an amount equivalent to 25% of capitalization.

(ii) Family special trust

Value when deducting the category among the following two categories with the largest value from the retained income value of each computing period

- ① Amount equivalent to 40% of value of income, etc.
- ② 20 million yen/year

(b) Tax rates applied on retained earnings

30 million yen or less / year (10% of value)

Exceeding 30 million yen / year and 100 million yen or less / year (15% of value)

Exceeding 100 million yen / year (20% of value)

Note : 1 With regard to the application of this special tax rate, judgments for target companies (special family businesses) shall be made by a single shareholder group (the same shall apply for judgments for family special trusts).

2 The special tax rate shall not apply to specific controlled companies capitalized at no more than 100 million yen. Provided that during any fiscal year starting after April 1, 2010, this special tax rate applies to corporations with the stated capital of 100 million yen or less, over which a large corporation with the stated capital of 500 million yen or more has plenary control in their corporate relationship.

During any fiscal year starting after April 1, 2011 (excluding a fiscal year ending before June 30, 2011), this special tax rate also applies to corporations of which all of issued stocks are held by several major corporations or other entities those have plenary control in their corporate relationship.

3 As for family specific trusts, this tax rate shall be applied to accounting periods commencing prior to September 30, 2007.

4 This special tax rate does not apply to controlled corporations under liquidation.

(5) Special tax rate applied to group special family business consolidated retained earnings

In the case where an amount of consolidated retained earnings exceeds an amount of retained earnings deduction in each business year of group special family business, the corporation tax imposed on the income of each business year of the group family business shall be the amount obtained by adding a total amount of the amounts calculated by multiplying an amount for each class into which the exceeding amount of consolidated retained earnings is divided by a tax rate for each class, to an amount of the corporation tax which is originally imposed on the income.

(a) Consolidated retained

Value when deducting the category among the following with the largest value from the consolidated retained income value of each consolidated business year

- ① Amount equivalent to 40% of value of consolidated income, etc.
- ② 20 million yen/year
- ③ Value when deducting consolidated profit reserves at the end of that consolidated business year from an amount equivalent to 25% of the capitalization of the consolidated parent company

(b) Tax rates applied on consolidated retained earnings

30 million yen or less / year (10% of value)

Exceeding 30 million yen / year and 100 million yen or less / year (15% of value)

Exceeding 100 million yen / year (20% of value)

Note: 1 With regard to the application of this special tax rate, judgments for target companies (group special family businesses) shall be made by a single shareholder group.

2 The special tax rate shall not apply to consolidated companies capitalized at no more than 100 million yen.

Provided that during any consolidated fiscal year starting after April 1, 2010, this special tax rate applies to consolidated parent corporations with the capitalization of 100 million yen or less, over which a major foreign corporation with the capitalization of 500 million yen or more has plenary control in their corporate relationship.

During any consolidated fiscal year starting after April 1, 2011 (excluding a consolidated fiscal year ending before June 30, 2011), this special tax rate also applies to consolidated parent corporations of which all of issued stocks are held by several major corporations or other entities that have plenary control in their corporate relationship.